

2021年(令和3年)

2/10

No. 1217

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8

(東京都トラック総合会館)

☎(03)3359-6251(代表)

☎(03)3359-4134(総務部広報G)

《ホームページアドレス》https://www.totokyo.or.jp/



浅井会長

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、やむなく理事会・賀詞交歓会の開催を見送りました。感染症で亡くなられた方々に哀悼の意を捧げますとともに、感染リスクを抱えながら治療に尽力されている医療従事者の皆様や、国民生活と産業

として、物流サービスのひとつとも許されません。自然災害の際には、緊急支援物資を被災地

東ト協では、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置するとともに、感染防止や金融支援策に関する窓口を開設し、情報の提供や協会独自の利子補給制度などを通じて、会員サポートに努めてきました。

規制の緩和など、ドライバーを確保し、守る観点からの物流対策についても要望しました。

トラック運送業界は、平成30年成立の「働き方改革関連法」により、自動車運送業務の時間外労働

主の配慮義務、荷主勧告制度の強化、国土交通大臣の荷主への働きかけといった「荷主対策の深度化」や、許可基準明確化・参入制限など「規制の適正化」が図られたほか、令和5年度末までの時限

拡大を考慮して、昨年は実施を見送ったドライバ

東ト協 適正化
巡回指導など質問に
相談窓口設置で対応

活動を支える「エッセンシャルワーカー」として最前線で働いているドライバーをはじめ、トラック運送従事者の皆様に敬意を表し、心より感謝申し上げます。

厳しい環境の中でも、トラック運送事業は暮らしと経済のライフライン

東ト協では、新型コロナウイルス感染症対策本部

「標準的な運賃」が必要

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

新年

浅井会長あいさつ

(要約)

新型コロナウイルスが依然として収束せず、今後の動向が不透明な中、会員事業者の皆様の安定的な事業経営の確保が大きな課題とな

さらには、関係機関に働きかけ、令和6年度から月平均80時間・年960時間以内の罰則付き

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協

コロナ危機乗り越え「会員重視の協会」を

東ト協は1月26日、京王プラザホテルで第11回正副会長会(ZoomによるWeb会議併用)を開催した。本来同日は、第4回理事会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のさらなる徹底や政府による緊急事態宣言の再発令を受けて開催を見合わせることにしていた。そこで、正副会長会の開催後、初めての試みとして、理事に向けて浅井会長王プラザホテルで第11回正副会長会(ZoomによるWeb会議併用)を開催した。本来同日は、第4回理事会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のさらなる徹底や政府による緊急事態宣言の再発令を受けて開催を見合わせることにしていた。そこで、正副会長会の開催後、初めての試みとして、理事に向けて浅井会長

東京都トラック協会は1月26日、予定していた理事会について政府の緊急事態宣言を受けて開催を見合わせたため、Web会議(Zoom)を通じて浅井隆会長の年頭あいさつを配信した。浅井会長は、コロナウイルスによってもたらされたこの危機を乗り越え、「会員重視の協会」「会員のための協会」の実現に向けて取り組んでいくと新年の決意を述べた。あわせて当日は、事務局から報告事項などを伝えた。

東ト協、理事会中止に Web配信で決意 浅井会長が新年あいさつ



故の発生状況について説明。さらに、「標準的な運賃」における荷主などへの周知活動状況、令和2年度「トラックの日」児童絵画作品コンテスト表彰式

宣言の延長に伴い、東京都は緊急事態措置等を

国土交通省は2月3日、令和2年度補正予算

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

政府 緊急事態宣言

3月7日まで延長
東ト協は対応継続
延長。小池百合子都知事は2月2日、発令中の新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に向けた都の取組の推進についてを

紙面あんない
国交省、次期総合安全プラン策定
東ト協、三組織合同セミナー開催
「標準的な運賃」届出に向けて
大雪時の輸送の安全を荷主へ要請
全ト協、ワクチン接種で大臣要望
7 6 5 4 2
古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 R80

国交省 2年度補正予算

中小トラック事業者に 荷役機器など導入補助

2月19日から受け付け

国土交通省は2月3日、令和2年度補正予算から3月11日まで(予定)、執行団体の全日本トラック協会が申請受付を行うと発表した。予算額は1.4億円で、超過した場合は、補助金が交付されない場合がある。補助対象機器は、①テ

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金

東ト協として、労働力不足、長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金



日通総研

企業物流短観

〔昨年12月調査〕

1～3月の見通し

日通総合研究所の「企業物流短期動向調査」(昨年12月調査)によると、令和2年10～12月実績(見込み)の国内向け出荷量「荷動き指数」は、△(マイナス)40で19の大幅な上昇となり、令和

業種・荷動き指数	令和2年7～9月実績	令和2年10～12月実績	令和3年1～3月見通し
食料品・飲料	△26	△22	△21
繊維・衣服	△69	△54	△49
木材・家具	△82	△34	△35
パルプ・紙	△69	△65	△62
化学・プラスチック	△73	△46	△39
窯業・土石	△75	△61	△58
鉄鋼・非鉄	△85	△43	△25
金属製品	△52	△44	△41
一般機械	△50	△41	△21
電気機械	△61	△30	△33
輸送用機械	△53	△45	△27
精密機械	△67	△29	△30
その他	△71	△50	△48
計	△62	△42	△35
卸売業			
生産財	△46	△33	△37
消費財	△28	△24	△29
計	△36	△29	△32
合計	△59	△40	△34

荷動き指数＝「増加回答の事業所数」－「減少回答の事業所数」 △はマイナス

3年1～3月見通しは△34で6さらに改善する見込み。また、業種別(全15業種)「荷動き指数」を前期実績からの推移をみる

荷動き指数が改善

と、昨年10～12月実績(見込み)では全業種で上昇する結果となり、今年1～3月見通しでも、消費財卸、生産財卸、電気機械、木材・家具、精密機械を除く10業種で上昇する見通し(左表参照)。

厚労省

雇調金 特例措置など 4月末まで延長へ

緊急事態宣言が3月7日まで延長されたことに伴い、厚生労働省は雇用調整助成金の特例措置、緊急雇用安定助成金および新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象期間を4月末まで延長する。

なお、宣言が期限前(2月中)に全国で解除された場合、特例措置の対象期間は3月末までとなる。

東京都

固定資産税など 軽減措置を継続

東京都は1月29日、都税に係る軽減措置を継続すると発表した。固定資産税などの軽減措置としては、①小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置(令和3年度まで継続)、②小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置(同)、③商業地などに対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引き下げ措置(同)、④税額が前年度の1.1倍を超える住宅用地などに対する固定資産税・都市計画

税の軽減措置(令和5年度まで継続、令和3年度に限り前年度の1.0倍)――の各措置を実施する。

帝国データバンク発表

コロナ関連倒産1千件超 53%が小規模事業者

帝国データバンクは2月8日、「新型コロナウイルス関連倒産動向調査」の結果をまとめ、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産が1007件に達したと発表した(同日午後4時現在判明分)。負

このほか、環境負荷の小さい電気自動車などの取得を支援するZEV(ゼロエミッションビークル)導入促進税制(令和7年度末まで延長)などを実施する。

国土交通省は1月26日、「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」を一部改正した。雪道を走行する自動車の冬用タイヤの安全性の確認をルール化して、トラック運送事業者への徹底を図った。一方、荷主業界に対しても関係省庁と「大雪等異常気象時における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力をお願い」を1月28日付で発した。東京の事業者は雪道を走る機会は少ないだろうが、これは決して大雪だけの問題ではない。

運輸 点描

異常気象時には供給網 全体での対応が必要

昨年末から、日本海側を中心に北日本から西日本まで記録的な大雪に見舞われている。高速道路などで多数の自動車が出発し、解消までに時間がかかる事態も発生した。

東北のある事業者とリモートで情報交換した際に、「雪でトラックが5日間閉じ込められ、やっと帰ってきた」と話していた。新潟経由で金沢に荷物を運ぶ仕事だった。天気予報などから判断すると、新潟までは行けるので新潟まで行つて状況判断する。新潟より先が雪でダメなら新潟から関東経由に切り替えるという運行計画を立てていたという。ところが、雪のために新潟でストップして動けなくなつてしまったようだ。

昨年12月16日から18日には、新潟県内の関越自動車道で最大約2100台もの車両が立ち往生した。また、1月10日に福井県の北陸自動車道で立ち往生した車両は、上り線、下り線を合わせた約1190台にも上った。

このような中で、国交省は1月6日に大雪に対する緊急発表を行った。同時に「大雪に対する緊急発表を踏まえた輸送の安全確保について」の通達を出した。

雪道での適正な冬用タイヤ使用をルール化 荷主にも輸送の安全確保の協力を要請

また、1月11日には冬用タイヤの未装着などに

よって営業用トラックが立ち往生した場合、監査を行った上で、悪質なケースでは、安全管理義務違反として事業者に対して行政処分をする方針を出した。このような経緯の中で、先述の通達で運送業界へ周知を図るとともに、経済産業省や農林水産省などと連携して荷主業界にも理解と協力を要請したのである。

約1年前の昨年2月に、国交省は「輸送の安全を確保するための措置を講じる目安の設定」を通過した。これは、自然災害の危険性が予測できるにもかかわらず、荷主からの強い要請でやむなく運行せざるを得ないといった実態を踏まえたもので、降雪の少ない地方の事業者にも共通する問

題である。だが難しいのは、自然災害であっても物流が止まってしまうと小売店頭で品切れが出ることであり、北國新聞の1月10日の電子版によると、1月の3連休初日の9日には、富山県内の道路が混乱した影響で、食品スーパーやコンビニでは配送・納品の遅れが生じ、一部の商品が欠品になった。同紙によると幹線道路の渋滞状況の違いによって物流拠点からの方面別で商品調達に差が生じ、日配品などに配送遅れが出た店舗もあった。そのような状況を踏まえて、9日には早々と連休中日の10日の休館を決めた商業施設もあったという。

(物流ジャーナリスト 森田 富士夫)

Web K I T 運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、1月の指数は119で、2か

月連続で前月を上回っていたが、一転して4割減少。前年同月を7割下回り、引き続き前年より低い水準が続いている。荷物情報(求車)登録件数は7万9619件で、前年同月比2.7%の減少。成約率は27.5%で、同1.1割上昇している。

東労局

賃金構造基本統計調査一括調査の申請受付中

東京都労働局は、令和3年「賃金構造基本統計調査」において、本社などで複数の事業所の調査票をまとめて提出可能な「一括調査」の利用を呼びかけている。

厚生労働省ホームページ(H P)から申請書をダウンロードし、必要事項などを入力後、メールで送信する。申請期限は4月7日まで。

▽問い合わせ先 東京労働局労働基準部賃金課(03・3512・1614)

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの
映像を録画できます！

詳しくは、今すぐお電話を！

**矢崎エナジーシステム 特約販売店**
世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail : postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協 三組織合同セミナー

東京都トラック協会ロ
ジスティクス研究会(田
中敏之本部長・青年部
度「三組織合同セミナー」
(金井健蔵本部長)・女性
部(原玲子本部長)は2



業界の問題・課題 取材を通して提起

氏が、「取材から見える
運送業界の問題と課題」
と題して講演した。
開催にあたりロジ研の
田中本部長が「新型コロナ
ウイルス感染症拡大に
よる厳しい状況が続い
ているが、物流は動い
ている。我々が共にこの困
難を乗り越えて、いつか
こんな時もあった」と
言葉を交わし、お互い
に励まし合っている。三
組織では、お互いの情
報をとりあつて、この困
難を乗り越え、素晴らし
い日本、世界を築いてい
きたい」と述べた。
橋本氏は、フリーライ
ターとして、ブルカ
ーや労働などの社会問題
に取り組んでおり、自身
が大型トラックを運転し
ていた経験を活かし、ト
ラックドライバーの現在
置かれている厳しい状況
について発信している。
講演では、インターネ
ットなどを利用した通信
販売で当たり前となつて
いる「送料無料」の表記
についての見解や、世間
が抱える「トラックドラ
イバー」像の一例として、
コロナ禍で長距離トラッ
クドライバーが受けた差
別・偏見についての逸話
を紹介した。
また自身が取材で活用
しているソーシャル・ネ
ットワーキング・サービ
ス(SNS)での問題と
して、一部のトラックド
ライバーのマナーの悪さ
を同じトラックドライバ
ーが撮影してSNSに投
稿する行為がみられると
し、ドライバーなどのメ
ディアリテラシーを向上
させることが業界として
必要と指摘した。

全ト協 青年部会

全国大会をライブ配信 一般会員の視聴も可能

bでライブ配信する。
配信は青年部会員だけ
なく、各都道府県トラッ
ク協会に所属する会員事
業者であれば視聴が可
能。
視聴は、全ト協ホーム
ページの「会員の皆様へ」
内の「青年部会」から配
信ページにアクセスが可
能で、「広報とらつく」の
1面に掲載されているパ
スワードの入力が必要と
なる。

2月19日午後

全日本トラック協会青
年部会(田中敏之部会長)
は2月19日午後1時から
3時15分まで、令和2年
度全国大会をYouTu
bで配信する。

東ト協

整備管理者(選任後)研修 2月25日に補講を開催

東ト協は2月25日、会
員事業者所属の整備管理
者を対象として、令和2
年度の整備管理者(選任
後)研修の補講を開催す
る。
研修時間は午後1時か
ら4時まで(遅刻・早退
は認められない)。
会場は、大田区民ホー
ル・アブリコ大ホール(大
田区蒲田5-37の3)。
定員は650人。
受講費用は、テキスト
代として1人1500円。
受講対象は、①今年度
新たに選任された整備管
理者、②最後に当該研修
を受けた日の属する年度
の翌年度の末日を経過し
た者。
申し込み方法は、イン
ターネットでの事前予約
制で、東ト協ホームページ
内に会員専用ページを
設け受付を行う。
申し込み期間は2月22
日までで、受付時間は平
日午前9時から午後5
時まで。
同研修は貨物自動車運
送事業輸送安全規則によ
り受講が義務付けられて
おり、東京運輸支局主催
で開催しているが、昨年
12月開催分をもって全日
程が終了したため、未受
講の会員事業者に向けて

ラジオで入賞者紹介 東ト協 児童絵画作品 コンテスト

東ト協は1月27日、文
化放送『くまのジャパ
ン』の「なるほどジャ
パン」のコーナーで、令
和2年度「トラックの日」
の受賞者を発表した。
同日は、鎮目隆雄副会
長(広報・情報委員長)
がリモートで生出演し、
同コンテストの目的や概
要などを説明。最優秀賞
(東京運輸支局長賞)を
受賞した石出眞衣さん
の受賞理由や、絵画の
内容について、ラジオで
紹介した。
番組には、事前に電話
でインタビューを受けた
最優秀賞の石出さんが、
受賞の喜びの気持ちや、
お父さんが配達の仕事
をしている、トラックの
絵を描くきっかけになっ
たことなどをコメントし
た。最後にラジオを聴い
ているトラックの運転者
に「安全運転でがんばっ
てください」とエール
を送った。



鎮目副会長

鎮目委員長が出演 取り組みなどPR

鎮目委員長は、「コロナ禍
にも関わらず前回を超え
る458作品の応募が集
まった」と述べ、今年も
コンテストを開催するこ
とから、さらなる作品の
応募を呼びかけた。
さらに、「新型コロナウイルス
が依然として脅
威である中、トラックド
ライバーはエッセンシャ
ルワーカーとして、国民
生活や経済活動を支えて
いる。業界としては、最
前線で活躍するトラック
ドライバーの健康と生命
を感染症から守るため、
予防対策に万全を期して
いる」と述べた。

東ト協

事故防止セミナー DR活用テーマに

3月2日開催

東ト協は3月2日、令
和2年度事故防止セミナ
ー「ドライブレコーダー
を活用した事故防止セミ
ナー」を開催する。あい
おいニッセイ同和損害保
険が後援。
時間は午後2時〜4
時、会場は東ト協総合会
館7階大会議室。対象は、
会員事業者の経営者およ
び管理者。定員は70人(1
事業者1人まで)。参加
申し込みは2月25日まで
(定員に達し次第、受付
終了)。参加費は無料。
セミナー内容(カッ
コ)

全ト協 健康職場づくり 冊子で事例紹介

全日本ト
ラック協会
はこのほど、
冊子「健康
職場づくり
事例紹介」を
発行した。
冊子は、全ト
協ホームページ
からダウンロード可
能。

取り組んでいる。利用者
の皆様にも、理解と協力
をお願いしたい」と述べ、
コロナ禍での業界の取り
組みに対する理解と協力
を求めた。

協会日誌

- 1月16〜31日
18日 グリーン・エコプ
ロジェクトセミナー
(22日)
20日 物流経営士課程
海上コンテナ専門部会
役員会
21日 指導監査▽フェス
タ実行プロジェクトワ
orkshop
26日 グリーン・エコプ
ロジェクト検証・検討
委員会▽正副会長会
引越専門部会役員・二
委員会合同会議▽初任
運転者特別講習
27日 物流経営士課程
29日 初任運転者特別講
習(30日)

日程ボード

- 2月16〜28日
16日(火) 13時30分 広報
・情報委員会(東ト協
総合会館/Web併用)
▼13時30分 労務講習
会(同)
17日(水) 11時 正副会長
会(東ト協総合会館/W
eb併用) ▼13時15分
青年部オンラインセ
ミナー(Web)
18日(木) 13時30分 海上
コンテナ専門部会業務
委員会(Web)
19日(金) 14時 女性部経
営者研修会(東ト協
総合会館/Web併用)
25日(木) 13時 整備管理
者(選任後)研修(大田
区民ホール) ▼15時 出
版・印刷・製本・取
次専門部会役員会(東
ト協総合会館/Web併
用)
26日(金) 10時30分 適正
化事業指導委員会(東
ト協総合会館/Web併
用)
お悔やみ
申し上げます
水島 猛氏(水島運輸
代表取締役社長・板橋支
部) 1月31日、肺炎のた
め死去。88歳。通夜は2
月5日、葬儀は翌6日、
それぞれ板橋区の東武練
馬シティーホールで。喪
主は長男、健一郎氏。

国交・経産・農水各省

異常気象時の安全輸送 連名で荷主団体へ要請



国土交通・経済産業・農林水産省の各省は連名で1月28日、荷主関係団体に対し、「大雪等異常気象時における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力をお願い」を发出し、異常気象時における貨物運送は荷主からの

運行中止や経路変更について協力を要請した。昨今の大雪時には、高速道路や主要国道で大規模な車両の立ち往生が発生し、大型トラックが滞留の原因となったことが確認されている。そのため、トラック運送事業者に対する指導だけでなく、荷主の理解と協力を得ながら、大雪時の物流のあり方について、関係省庁が連携して取り組むこととした。

【要請事項】
大雪などの異常気象による突発的な事象により、運送経路の変更や運送の中止などの必要が生じ、その原因となった事象がやむを得ないと認められる場合には、運送経路の変更などを認めるよう協力すること

指示に基づき運送する必要があるため、大雪などの異常気象で突発的に道路状況が変化した場合、運行の中止や運送経路の変更などには、荷主の承諾を得る必要があることから、荷主の理解と協力が必要不可欠として要請した。

△大雪などの異常気象により、運送に支障を来すことが予想される場合には、配送拠点に留置する在庫の積み増しや、予定されていた配達時間の前倒し、運送可能域内での物資の融通を行うことにより、トラック事業者への不要不急の運送依頼を控えるよう協力すること

同社は、5月10日午前零時以降、両出入口が利用できなくなるため、近頃の出入口を利用するよう注意を呼びかけている。詳細は、今号に同封のチラシを参照。
▽問い合わせ先「首都高速道路更新・建設局日本橋プロジェクト調整課（03・6803・3719）」

「進路変更禁止」表示 都内で2種試行設置

警察庁は1月16日から3月13日まで、都内で道路の規制標示「進路変更禁止」の注意喚起表示を

警察庁



禁止」の注意喚起表示を試行設置している。設置箇所は、台東区の国道4号南行き「入谷交差点」（台東区入谷1の6）手前と、外苑西通り南行き「西麻布交差点」（港区西麻布1の13）手

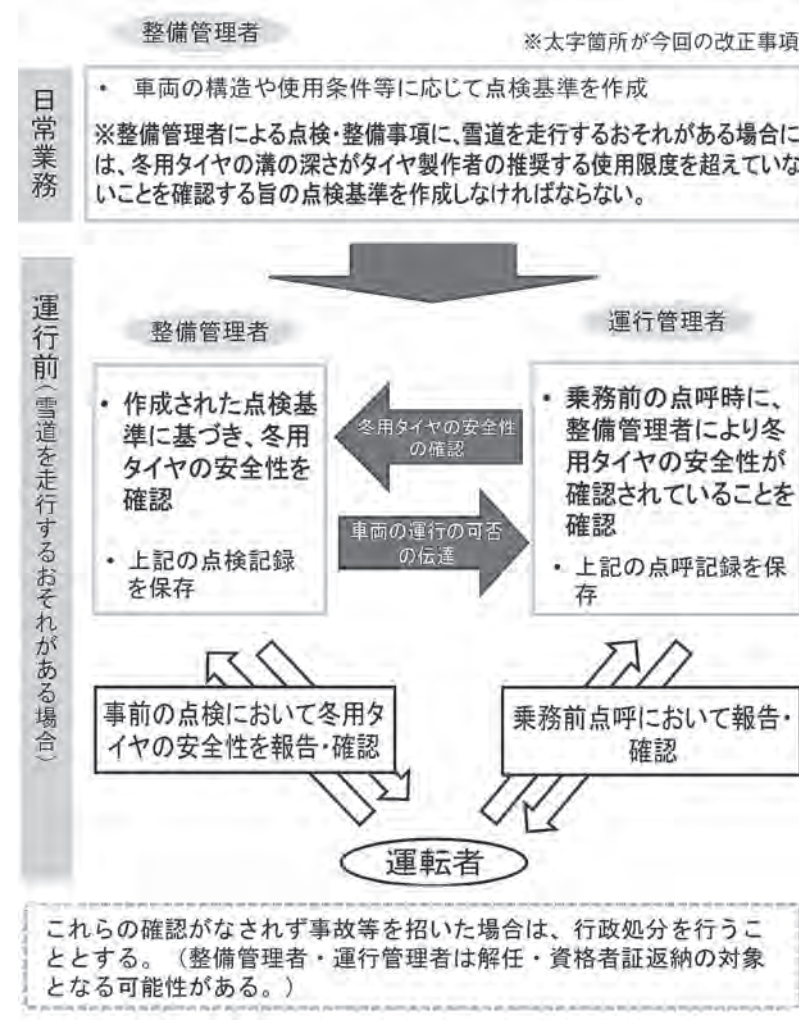
前の2か所。現在の「進路変更禁止」の交通規制は、交差点手前において、車両通行帯の境界部に設ける黄色実線の道路標示により実施している。試行では、当該交通規制の実施を事前に注意喚起するため、同

国交省

雪道走行の冬用タイヤ 安全性確認が義務化に

国土交通省は1月26日、通達「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」の一部改正を公布・施行し、雪道走行時における冬用タイヤの安全性の確認の実施を義務付けた。改正により、整備管理者は、雪道を走行する自動車のタイヤについて、溝の深さがタイヤ製作者の推奨する使用限度より

雪道を走行する場合における冬用タイヤの安全性の確認の流れ



関交協 オリジナル 冊子



健康起因事故 防止マニュアル

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。近年、運転者の健康状態に起因する事故が増加傾向にあることから、事故に至る前に健診結果等を活用し、運転中に発症に至るリスクをできるだけ低減する取り組みが必要と考え、マニュアルを作成しました。

運行管理者の皆様にご一読いただき、事故防止にご活用いただければ幸いです。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL：03-5337-1754
MAIL：anzen@kankokyo.or.jp



●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●
関東交通共済協同組合

全ト協
など3団体

コロナワクチン接種 ドライバーも優先で

全日本トラック協会は1月22日、国土交通省の赤羽一嘉大臣に「新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について要望書」を提出し、自動車運送事業に従事するドライバーが、優先的に新型コロナウイルス感染症ワクチンを接種できる要望書を、「自動車運



赤羽国交大臣に要望

国などからの要請で緊急救援物資の輸送業務に対応する必要があることから、「国民の生活と経済のライフラインを確保するためにも、エッセンシャルワーカーである運送者について、優先的に、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種が受けられるよう配慮いただきたい」とした。

申請は2,500件超 半数以上がトラック

日本海事協会は2月3日、トラック・バス・タクシードライバーの運送事業者の労働条件や労働環境を評価・認証する「運送者職場環境良好度認証制度」について、2558件の申請を受け付けたと発表した。

働きやすい職場認証制度

日本海事協会は2月3日、トラック・バス・タクシードライバーの運送事業者の労働条件や労働環境を評価・認証する「運送者職場環境良好度認証制度」について、2558件の申請を受け付けたと発表した。



事故防止功労者を表彰 大森・山崎氏に感謝状

東京都交通安全協会(今井敬会長)は1月25日、交通事故防止功労者として、東京都トラック協会の大森正章理事(大森商店・深川支部副支部長)と、山崎正専務理事に会長名で感謝状を贈呈した。

事業者から保険者へ 迅速に 健診結果提供

東労局が協力依頼

東京労働局は1月19日、東京都トラック協会

鳥インフルで防疫 拡散防止に協力を

関東運輸局はこのほど、東京都トラック協会をはじめとした関東1都7県のトラック協会に対して「高病原性の疑いのある鳥インフルエンザにかかる防疫措置等への協力について」を通知し、ウイルスの拡散防止に協力を求めた。

茨城県および千葉県内の農場で、高病原性の疑いがある鳥インフルエンザウイルスが検出されたことを受けたもの。

これに伴い、車両などの移動により原因ウイルスの拡散を防止するため、幹線道路や畜産関係車両

無料
秘密厳守従業員
承継第三者承継
(M&A)

後継者不在

事業承継でお悩みの方



公平中立な立場から
専門家の客観的なアドバイスが受けられます
東京都事業引継ぎ支援センター

03-3283-7555 平日 AM9:00~PM5:00

https://www.jigyo-hikitsugi.jp/

東京事業引継ぎ

検索

詳しくはホームページをご覧ください。

NAC マネジメント研究所 所長
小林 弘和 (社会保険労務士)


 コロナ禍が 続いてはいるが、世間はそれなりに動いている。毎日不安定な気分の中にいる◆動乱が続いた過去の歴史の最中に生きた人々は、どんなにか辛かっただろうと想像に難くないが、そうした激動の時代にもあつたマイナス要因もあつて、世の中の明るさが失われている。なんとか明るさを取り戻す手立てはないものか。だが、飛び込んでくるニュースは暗い◆確かに世の中は変わりつつある。飲食店の利用は少人数での会食や「黙食」が奨励され、夜遅くの会食は厳禁となるなど、従来のあり方が許されなくなった◆これらが従来のような形でよみがえるのか、それは分らないが、接待という昔ながらの形は姿を消すだろう。バブル時代を知るものにとつては、遠い昔話になるだろう◆学校での給食時も対面はなく横並びで、ひたすら「黙食」というのもコロナ禍のものだ。